

議 事 要 旨

議 事 要 旨	
会 議 名	徳島県がん診療連携協議会
日 時	平成29年3月17日(金) 19:00～21:00
場 所	徳島大学病院大会議室 (中央診療棟5階)
出 席 者	埴淵会長(徳島大学病院)、石倉委員(徳島赤十字病院)、広瀬委員(徳島県立中央病院)、宮内氏(代理)(徳島市民病院)、住友委員(徳島県立三好病院)、漆川委員(徳島県鳴門病院)吉田委員(阿南共栄病院)、林委員(吉野川医療センター)、金山委員(診療連携部、情報提供・相談支援部)、寺嶋委員(緩和ケア部会)、有澤委員(地域がん登録部会)、高山委員(胃がん部会)、丹黒委員(乳がん部会)、笠松委員(徳島県歯科医師会)、木田委員(徳島県看護協会)、勢井委員(ガンフレンド)、大木元委員(徳島保健所)、山本委員(徳島県介護支援専門協会)、篠原氏(代理)(徳島県保健福祉部)、
欠 席 者	藤原委員(阿波病院)、木下委員(徳島県医師会)、本田委員(とくしま未来健康づくり機構)坂東委員(徳島県立海部病院)、田中委員(阿南医師会中央病院)、岡久委員(大腸がん部会)近藤委員(肺がん部会)、島田委員(肝がん部会)、苛原委員(子宮がん部会)
陪 席	徳島大学病院医療支援課：阿部主任、兼子技術員、宮越事務補佐員 徳島大学病院：鈴木副看護部長、三木外来化学療法室看護師長 徳島赤十字病院：郷副病院長、豊野氏 徳島市民：畑田氏、塚本氏 県立三好病院：吉田氏 徳島県立海部病院：井内氏、垣内氏
<p>埴淵がん診療連携協議会会長(以下、埴淵会長という。)司会進行のもと、徳島県がん診療連携協議会が開催された。</p> <p>【議題1】 がん診療連携拠点病院の取組について</p> <p>① 各拠点病院のより</p> <p>鈴木副看護部長から、徳島大学病院での取り組みとして添付資料P3～6を参照。徳島大学病院のがん登録は院内がん登録と地域がん登録の2015年までの提出件数を示している。外来化学療法利用件数も今年度は5700件を超える予定で毎年増加傾向である。がん治療連携計画策定料も算定している。がん患者指導管理料1.2に関しては平成28年度から緩和ケアセンターに3名の看護師が配属されたことにより増加傾向である。外来がん患者在宅連携指導料については平成28年より新設された管理料で、がん相談支援センター相談看護師・緩和ケアセンター看護師・MSWらと連携しながら算定を開始している。治療の記録ノート配布は、がん治療連携計画策定料算定の患者に配布を行っているが、算定が出来なかった患者や術後の患者にも活用していただけるように配布を行っている。連携保険医療機関については平成28年度には、連携施設に配布を行い連携保健医療機関になっていただけるよう依頼を行った結果、連携保健医療機関が増えた。がんサロンについては患者さんを対象に月に2回開催しているが、来年度からは、それに加えて家族の日、女性の日、男性の日を設けることとなった。また、秋にはリレーフォーライフにブース</p>	

を設けて多数の職種が参加をしている。その他、医師・看護師対象の研修会や患者教室も都道府県がん診療連携拠点病院として定期的開催しているとの報告があった。

広瀬委員から、徳島県立中央病院は連携保険医療機関を増やしていくことを目標としており、現在257医療機関と連携を結んでいる。がん治療連携計画策定料加算件数は平成27年度1年間で肺がん・大腸がん・胃がん・肺がん・食道がん・乳がん・子宮体がん147件算定があった。また、治療の記録ノートは配布を行っている。平成28年度は肺がんが96件、胃がんが60件、大腸がんが85件となっている。活用までは出来ていないが配布を行い参考にしていただいている。外来化学療法件数についてはベッド数の関係で現在は月に300件程度行っているが来年度には4床増やす予定である。また当院は緩和ケアに力を入れており、緩和ケアから在宅ケアに移行できるよう在宅医療の医師と連携しながら在宅医療を推進していきたいとの報告があった。

石倉委員から、徳島赤十字病院は地域がん診療連携拠点病院の役割を果たすべく努力している。添付資料P7～9に診療実績・講習会等実績・がん相談件数を掲載しているため参照。病院の理念である断らない医療を実践するために、さらなる機能の充実のため増築・改修工事を行い、平成30年6月の新棟グランドオープンを目指している。日帰り手術、高度急性期医療、PET、CT等の増設、内視鏡部門等の拡充でがんの治療に更に努めていく予定であるとの報告があった。宮内氏から、徳島市民病院について添付資料P10～13を参照。化学療法件数は平成28年外来3978件、入院2820件であった。がん治療連携計画策定料は1件、がん患者指導管理料1は4件、2は18件。心理相談は行っておらず、がんサロン参加者は121人であった。がん診療連携拠点病院加算が179件、がん治療連携管理料15件、がん相談件数774件であった。平成27年度にがんセンターを開設し、緩和ケア病棟として24床動かしている。施設基準に関してはまだとれていないが平成29年度には施設基準の届出を行い、運営を行う予定であるとの報告があった。

住友委員から徳島県立三好病院は県西部地域で人口が80000人程度であるが脇町は吉野川医療センターに行かれる方も多し。その中で当院の役割として標準的な医療を行い地域がん診療病院として地域の医療機関と連携し、地域医療の向上に取り組んでいる。診療実績としてがん登録は300件強程度、放射線治療は昨年からはじめ昨年は600件、今年度は1200件程度である。手術件数も200件程度で泌尿器科や消化器外科が多い。化学療法件数も年間700件程度となっている。緩和ケア病棟も20床あり稼働率も上がってきた。地域の医療機関と連携しながら行っているとの報告があった。

【議題2】徳島県生活習慣病管理指導協議会各部会について

① 各部会報告について

高山委員から、胃がん部会では平成28年度より胃がん検診の検査項目に胃内視鏡検査が追加された

ことから、本県においても県内の市町村広域化により胃がん検診に胃内視鏡検診を導入することとなった。安全で有効な内視鏡検査を実施するために内視鏡検査導入委員会が設置した。施行する県内の施行医の資格と、ダブルチェックを行うための委員会である。今後は講習会も行う予定である。また、クリニカルパスや治療の記録ノートも使用していただけるように推奨しているとの報告があった。

岡久委員が欠席のため代理で埴淵会長から、大腸がん部会では各市町村と連携しながら受診率を上げる取り組みを行っている。検診を受けた後の結果を各医療機関に送る場合に様式の形式を変えることでさらに効率活用できないかとのことで検討を行っている。治療の記録ノートについては、部会でも普及活動を行っているとの報告があった。

島田委員が欠席のため代理で埴淵会長から、肝がん部会ではウイルス性肝炎の早期発見・早期治療のため、部会としても肝炎ウイルス検査を活動として行っている。また必要に応じて重点治療や集学的治療となると拠点病院や大学病院に紹介していただくような連携を取り組みとして部会の活動としているとの報告があった。

近藤委員が欠席のため代理で埴淵会長から、肺がん部会では平成29年3月14日に部会が開催された。内容は、検診をどのようにしていくかが検討された。また、治療の記録ノートは使用しにくい様式になっているのではないかとこのことで、今後は患者さんの意見も取り入れながら使いやすいノートに内容を変更していく予定であるとの報告があった。

丹黒委員から、乳がん部会では専門施設・標準施設の調整中である。治療の記録ノートについては、徐々に使用されてきている。検診については読影を遠隔で行えるよう準備を行っているとの報告があった。

苛原委員が欠席のため代理で埴淵会長から、子宮がん部会では連携について子宮がんは治療した病院で完結することが多く、連携しにくいのが現状である。また、連携クリティカルパスについては、リンパ浮腫に関して連携が出来るようにリンパ浮腫の項目を追加することとなった。平成29年4月から運用を開始する予定で、治療の記録ノートについても内容を変更した第2版を作成し4月に完成する予定であるとの報告があった。

勢井委員から、各病院からの報告や部会報告では、治療の記録ノートについて活用があまりできていないようである。手帳に記載する医師の手間もかかることから、電子カルテから必要な内容だけを取り出し提供するなど行えないか、そのようなソフトを病院間で統一していただきたい。患者さんが手帳ではなく、提供していただいた内容を紙媒体でファイルするなどしていれば、災害時にも役立つのではないかとこの意見があり、今後は検討していただきたいとの要望があった。

埴淵会長から、肺がん部会でもそのような内容が議論された。手帳に記載するのも手間がかかることと、受診に手帳を持参されない患者さんが多いことから、今後の検討課題となったとの報告があった。

丹黒部門長から、治療の記録ノートに記載されている内容を読んでいただくのも必要である。電子カルテから提供するのもよいが、患者さん個人が治療の工程を理解していただくのが大切であるとの意見があった。

住友委員から、丹黒委員や勢井委員の意見は必要と思われる。本来は治療における工程表が必要であるし薬についても情報があると患者さんにとって便利である。電子カルテから情報を提供するなどは、今後患者さんの意見も取り入れながら検討していきたいとの意見があった。

広瀬委員から、治療の記録ノートは術後のパスが元となっている。災害時にはどのような薬を服用しているのか、どのような治療を行っているのか、Stageもわからないのが現状である。2つのがんになれば手帳も2つになるなど患者さんにとっても負担が大きい。すべての手帳をコンパクトにまとめられたらいいのであるが、病気が多ければ手帳に挟む紙情報も厚くなってしまうのではないかとこの意見があった。

大木元委員から、確かな情報ではないが徳島大学病院がEHRの補助金で事業を行う予定であるとのことでしたので、実現可能かどうか分からないが取り入れていただければいいのではないかとこの意見があった。

埴淵会長から、補助金をいただいて、事業を進めていく予定ではあるがまだはっきりしていない。糖尿病についてはシステムが構築されてきているが、がんについてはどうなるか未定である

との意見があった。

勢井委員から、治療の記録ノートのよいところと、電子カルテのよいところを取り入れていただき、患者さんの意見も取り入れていただきたいとの要望があった。

寺嶋委員から、電子カルテのサマリー画面を患者さんのスマホ携帯で撮影していただくなどもよいのではないかと意見があった。

②地域がん登録部会報告について

有澤委員から、徳島県のがん登録は、2007年前は死亡診断書のみで登録された方が50%を超えていたが、2007年以降は都道府県・地域がん診療連携拠点病院が指定されてからがん登録が整備され改善されてきた。徐々にDCO割合が下がってきた。最近では、さかのぼり調査を実施しており、死亡小票によりがんによる死亡が確認された方で、がん登録情報のない方を医療機関で後付け登録をしている。また、平成28年1月から全国がん登録が開始された。全国的に徳島県は平均的な水準で登録が出来ている。予後調査も予後調査支援事業として行っている。研修会についても徳島大学病院でがん登録研修会を2回開催した。平成29年度も7月に開催する予定であるとの報告があった。

【議題3】協議会各部会報告

①寺嶋委員から、資料2に基づき下記のとおり緩和ケア部会の報告があった。

1. 平成28年12月12日に国立がん研究センターで「平成28年度第4回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会緩和ケア部会」が開催された。

2. 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会緩和ケア部会では、PDCAサイクルの確保に関する取り組みが大半を占めていた。徳島県でも今後PDCAサイクルの確保に関する取り組みを行うこととなった。

3. 緩和ケアの地域連携調整員の全国対象で研修が国立がん研究センターで2月にはじめて開催され、に各病院から参加することとなり、徳島大学病院からMSWと看護師2名が参加を行った。

4. 各病院の現状報告では、徳島市民病院では緩和ケア病棟を24床設けている。徳島県立三好病院では緩和ケア病床は20床、看取りは年間平均80人程度である。近藤内科病院からも報告があった。

5. 緩和ケア研修会報告については、徳島大学病院・徳島県立中央病院・徳島市民病院・徳島赤十字病院・徳島県立三好病院で緩和ケア研修会を開催した。徳島大学病院では90%以上に達成をするため、第2回目を開催した。

6. 来年度の緩和ケア研修会について来年度は徳島赤十字病院が5月28日6月11日で開催予定、徳島県立中央病院は6月～7月予定、徳島大学病院は7月中旬～8月中旬予定、徳島市民病院は8月末～9月予定、徳島県立三好病院は10月～11月予定である。フォローアップ研修については例年通り徳島県医師会主催で来年度も1回開催する予定である。

7. PDCAサイクルについては緩和ケア推進にPDCAサイクルが求められている。徳島県緩和ケア部会でも県全体と各施設でそれぞれPDCAサイクルをまわすために相互訪問を行う等議論があり、来年度をPDCAサイクル初年度として、各施設で施設レベルのPDCAサイクル計画を作成していただきメーリングリストで共有する。案1は県レベルでは、PTC集合研修と緩和ケアフォローアップ研修を兼ねたワークショップを開催してお互いの活動や問題点などを開示共有する。PCTの各病院間の視察訪問は受け入れ側の負担が大きいと意見があり、可能な病院間でできれば試行を目標として、各施設のPCTカンファレンスに随時相互参加できるように開催情報を交換する、自作パンフレットやマニュアル等の交換など行う予定と報告があった。

②金山委員から、資料3に基づき下記のとおり診療連携部会の報告があった。

1. 平成29年2月23日にがん診療連携協議会診療連携部会を開催した。各がん部会報告、各拠点病院の診療連携パスの使用状況等の報告と治療の記録ノートの活用報告があった。
2. 平成28年9月25日に徳島県がん診療連携協議会 診療連携部会と情報提供・相談支援部会が主催となり徳島県民がんフォーラムを開催した。国立がん研究センターの若尾センター長、徳島県保健福祉部鎌村次長、埴淵会長、徳島大学病院鈴木副看護部長、患者会から勢井代表が講師となっていた。参加人数は509名であった。

金山委員から、がん相談支援センターの周知が目的だったため、開催後に相談や問い合わせがあり好評であった。今後も毎年、県民の方に周知を行いたいため、がんフォーラムを開催したいがよいかとの伺いがあり、出席委員で検討の結果、了承された。

金山委員から、徳島市だけの開催ではなく徳島県南部、西部でも開催すればいいのではないかと意見もあり、検討を行いたいとの意見があった。

③続けて金山部会長から、資料4に基づき下記のとおり情報提供・相談支援部会の報告があった。

1. 平成29年1月27日に情報提供・相談支援部会を開催した。「第8回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会情報提供・相談支援部会」に金山部会長と鈴木副看護部長が参加した。がん相談支援センターの機能を強化することが重要であること、がん相談支援センターを周知することが重要であること、がん患者さんの就労支援に務めていくことの内容であった。
2. 「がん相談支援センター相談記入シート」の説明があった。記入シートはチェック方式となっており、徳島県として統一した相談記入シートを使用するか検討することとなった。
3. 「徳島県がん相談支援センターPDCA 実施状況チェックリスト」について今年度は昨年同様、徳島県内の都道府県・地域がん診療連携拠点病院と地域がん診療病院で実施を行った。チェックリストは全国の様式を徳島県版として置き換えてオリジナルで作成して使用している。今年度も自施設でチェックを行い、他院の実施状況を把握し、他院の取り組みも参考にしながら情報共有や情報交換などに活用している。各病院のがん相談支援センターの質の向上や均てん化に向けて、今後も実務者ワーキングでも検討を行う予定である。
4. 相談実務者の方を対象に「徳島県がん相談員養成研修会」を開催している。今後も開催していく予定である。
5. ピアサポーターが、がん相談支援センターとも連携しながら構築できればいいのではないかと意見があり、徳島県に委託が出来るのか検討していただくこととなった。

勢井委員から、災害のネットワーク構築研修会として徳島県西部と南部で今年度開催を行った。熊本県では、看護師が立ち上がり国立がん研究センターがん対策情報センターと連携しながら熊本県内外の情報の提供を行った。徳島県も災害時に情報を提供していただける担当者や窓口を決めていただきたいとの要望があった。

埴淵会長から、ニーズがあるのは充分承知している。徳島大学病院だけでなく徳島県内外の医療機関等とも連携を取りながら行わなければ行けないため、検討したい。

金山委員から、「徳島県医療関係者とがん患者会等とのネットワーク構築研修会」を徳島県が行っていたがどうなったのかとの質問があった。

勢井委員から、徳島県から委託をされたとの回答があった。

金山委員から、徳島県とも災害については検討をする必要があるのではないかと意見があった。

【議題4】 その他

薬剤師会の委員の追加について

埴淵会長から、資料5の「徳島県がん診療連携協議会設置要綱」第2条に委員の組織を示している。今年度開催された徳島県がん診療連携協議会緩和ケア部会で、薬剤師会の方にも委員となっていただきたいとの要望があり、徳島県薬剤師会の方に委員となっていただいてもよいかとの伺いがあった。

出席委員で検討の結果、了承された。

笠原委員から、徳島県歯科医師会からはがんの患者さんに口腔ケアの推進のためポスターを各病院に送付を行うため、掲示をお願いしたいとの依頼があった。また、医科歯科連携について講習会などで243名の登録がある。徳島県歯科医師会在宅歯科医療連携室も東部、南部にも設置して、拠点病院の先生方から紹介していただくことで登録を行っている近隣の歯科医師に紹介を行うシステムにしている。平成28年度は徳島県歯科医師会在宅歯科医療連携室を利用して紹介いただいた件数は807件であった。徳島大学病院から255件、徳島市民病院から181件、県立中央病院から359件、鳴門病院から11件、徳島赤十字病院から1件であったとの報告があった。

徳島県保健福祉部健康増進課篠原氏から、先程お話しがあった「徳島県医療関係者とがん患者会等とのネットワーク構築研修会」については来年度も予算要求を行っているとの報告があった。

勢井委員から、NPO法人AWAがん対策募金ではがん検診受診率向上プロジェクトとして大学祭や出前講座で必ず検診受診の呼びかけを行っている。徳島県がんフォーラム等に共催にしていきたい。また、学生たちも会場で検診受診の呼びかけを手伝っていただけるとなったため、開催時には連絡をいただきたいとの要望があった。

住友委員から、疾病と災害も徳島県の対策部署が異なることから、県の部署がコミットしていただけるよう検討いただきたいとの要望があった。

徳島県保健福祉部健康増進課篠原氏から、関係部署でないため即答できないとの回答があった。

住友委員から、災害時には人や薬にも関することから、徳島県がん診療連携協議会だけでは決められないため、ぜひ検討いただきたいとの要望があった。

山本委員から、徳島県介護支援専門員協会の山口理事長が災害に非常に力を入れている。災害時に介護支援専門員がどのように動くかなどの研修に力を入れているため、ぜひ徳島県介護支援専門員協会も協力をしたいとの要望があった。

埴淵会長から、徳島県がん診療連携協議会会長として2年間務めてきたが、任期満了となり今

期で退くこととなったとお礼と挨拶の言葉があった。来季からは当院の滝沢宏光医師が会長となるとの報告があり閉会となった。